

## 一般会計 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,891,982,036	固定負債	32,948,619,161
有形固定資産	3,701,863,138	地方債	-
事業用資産	3,701,863,138	長期未払金	-
土地	1,478,256,606	退職手当引当金	44,714,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,495,847,020	その他	32,903,905,161
建物減価償却累計額	△ 1,272,240,488	流動負債	5,300,163
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,300,163
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,953,919,324
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	38,891,982,036
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 31,528,257,135
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	35,190,118,898		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	35,190,118,898		
減債基金	-		
その他	35,190,118,898		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,425,662,189		
現金預金	1,425,662,189		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	40,317,644,225	純資産合計	7,363,724,901
		負債及び純資産合計	40,317,644,225

## 一般会計 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,969,248,311
業務費用	730,430,422
人件費	147,367,963
職員給与費	138,839,146
賞与等引当金繰入額	3,282,163
退職手当引当金繰入額	1,299,392
その他	3,947,262
物件費等	583,062,459
物件費	494,136,746
維持補修費	3,899,225
減価償却費	85,026,488
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,238,817,889
補助金等	504,529,545
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	6,734,288,344
経常収益	141,594,461
使用料及び手数料	127,528,051
その他	14,066,410
純経常行政コスト	7,827,653,850
臨時損失	1,361,967
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,361,967
臨時利益	6,831,392
資産売却益	-
その他	6,831,392
純行政コスト	7,822,184,425

## 一般会計 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,843,777,413	36,641,800,284	△ 29,798,022,871
純行政コスト(△)	△ 7,822,184,425		△ 7,822,184,425
財源	7,787,252,536		7,787,252,536
税収等	7,787,252,536		7,787,252,536
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 34,931,889		△ 34,931,889
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	554,879,377	554,879,377	
その他	-	1,695,302,375	△ 1,695,302,375
本年度純資産変動額	519,947,488	2,250,181,752	△ 1,730,234,264
本年度末純資産残高	7,363,724,901	38,891,982,036	△ 31,528,257,135

## 一般会計 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,513,132,004
業務費用支出	640,822,379
人件費支出	142,786,408
物件費等支出	498,035,971
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	5,872,309,625
補助金等支出	504,529,545
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,367,780,080
業務収入	8,270,688,664
税収等収入	7,787,252,536
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	127,528,051
その他の収入	355,908,077
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,757,556,660</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,806,397,863
公共施設等整備費支出	13,627,900
基金積立金支出	1,792,769,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	26,069,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	26,069,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,780,328,863</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 22,772,203</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,448,434,392</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,425,662,189</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,425,662,189</b>

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,456,130,349	1,517,973,277	0	4,974,103,626	1,272,240,488	85,026,488	3,701,863,138
土地	1,478,256,606			1,478,256,606			1,478,256,606
立木竹				0			0
建物	1,977,873,743	1,517,973,277		3,495,847,020	1,272,240,488	85,026,488	2,223,606,532
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品				0			0
合計	3,456,130,349	1,517,973,277	0	4,974,103,626	1,272,240,488	85,026,488	3,701,863,138

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	3,701,863,138	3,701,863,138
土地							1,478,256,606	1,478,256,606
立木竹							0	0
建物							2,223,606,532	2,223,606,532
工作物							0	0
船舶							0	0
浮標等							0	0
航空機							0	0
その他							0	0
建設仮勘定							0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地							0	0
建物							0	0
工作物							0	0
その他							0	0
建設仮勘定							0	0
物品							0	0
合計	0	0	0	0	0	0	3,701,863,138	3,701,863,138

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし										
合計								0		

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金	3,105,904,812	30,990,000,000	0	0	34,095,904,812	34,095,904,812
消防団員等公務災害補償等基金	52,075,847	200,000,000	0	0	252,075,847	252,075,847
消防賞じゅつ金基金	236,725,122	0	0	0	236,725,122	236,725,122
非常勤職員公務災害補償基金	98,466,304	0	0	0	98,466,304	98,466,304
交通災害共済基金	50,433,212	300,000,000	0	0	350,433,212	350,433,212
自治会館管理基金	156,513,601	0	0	0	156,513,601	156,513,601
合計	3,700,118,898	31,490,000,000	0	0	35,190,118,898	35,190,118,898

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
なし					
一部事務組合・広域連合					
なし					
地方独立行政法人					
なし					
地方三公社					
なし					
第三セクター等					
なし					
その他の貸付金					
なし					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計	0	0
合計	0	0

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
なし	0						0				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### ② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

### ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	50,246,000	1,299,392	6,831,392	0	44,714,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	2,018,000	3,282,163	0	0	5,300,163
合計	52,264,000	4,581,555	6,831,392	0	50,014,163

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	なし			
	計		0	
その他の補助金等	消防基金掛金	関係団体	488,816,036	災害・退職共済契約による掛金
	派遣職員給料等負担金	関係団体	15,525,279	人件費相当額の負担
	全国退職手当組合協議会負担金	関係団体	100,000	事務費の負担
	非常勤公務災害事務負担金	関係団体	42,600	事務費の負担
	その他	関係団体	45,630	共済掛金、人間ドック受診費用助成
	計		504,529,545	
合計			504,529,545	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税金等	分担金及び負担金		7,311,207,094
		交付金		476,045,442
		小計		7,787,252,536
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
	小計		0	
	合計		7,787,252,536	
合計	税金等	7,787,252,536		
	国県等補助金	0		

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
<b>【一般会計】</b>	
現金(手許現金と要求払預金)	1,425,662,189
合計	1,425,662,189

#### (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価  
取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価
- ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価  
該当はありません。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物                      15～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法  
該当はありません。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース  
該当はありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当はありません。

② 徴収不能引当金

該当はありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち熊本県市町村総合事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

該当はありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

該当はありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等財務書類の対象範囲は普通会計の対象範囲と同様です。  
③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |         |     |
|---------|-----|
| 継続費通次繰越 | 0千円 |
| 繰越明許費   | 0千円 |
| 事故繰越    | 0千円 |

### ⑦ 過年度修正等に関する事項

- ① 貸借対照表-有形固定資産-事業用資産-建物 において、取得価額及び減価償却累計額の計上誤りが判明したため、貸借対照表-有形固定資産-事業用資産-建物に993,976千円計上し、貸借対照表-有形固定資産-事業用資産-建物減価償却累計額に△949,466千円計上しました。  
② 貸借対照表-有形固定資産-事業用資産-建物 において、過年度取得にかかる計上漏れが判明したため、貸借対照表-有形固定資産-事業用資産-建物に510,369千円計上しました。  
③ 貸借対照表-流動資産-その他 に270,020千円計上されていましたが、計上誤りであったため、貸借対照表-投資その他の資産-基金-その他 に振替計上しました。  
④ 貸借対照表-流動負債-その他 に△1,362千円計上されていましたが、計上誤りであったため、行政コスト計算書-臨時損失-その他 に振替計上しました。  
⑤ 純資産変動計算書-前年度末純資産残高-固定資産等形成分 の計上誤りがあったため、純資産残高変動計算書-その他 で1,720,024千円の調整額を計上しました。  
なお、余剰分でも同様の調整額が計上されているため、合計額は0となっています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減価償却累計額

事業用資産	1,272,240千円
建物	1,272,240千円

### (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,743,929千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,301,758千円	6,876,095千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△5,000千円	-
決算剰余金の基金への積立	-	1,443,434千円
資金収支計算書	8,296,758千円	8,319,529千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,757,557千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,702,882千円
減価償却費	△85,026千円
賞与等引当金繰入額	△3,282千円
退職手当引当金繰入額	△1,299千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益（損）	0千円

純資産変動計算書の本年度差額 △34,932千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。